

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	市政の企画、調査事務	新規/継続	継続事業	整理番号	0107400000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	政策局政策室		
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5010		
	目	企画費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	企画・調査事務事業		根拠法令・要綱等	地方自治法第1条の2		
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	6-2 自立した地方行政の推進			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市政（運営）社会経済情勢や市民ニーズの変化など、市政を取り巻く状況を的確に把握した上で、新規施策の企画や総合調整を行うことで、広範にわたる行政課題を解決する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	① 新規・重要施策の企画調整
	② 市政総合調整会議の開催
	③ 総合教育会議の開催
	④ 構造改革特区、地域再生などの重要な行政課題の調査研究

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	5,588	75,365	80,953	0	0	0	80,953	正規	9.00	アルバイト	0.80
29当初予算	3,914	50,895	54,809	0	0	1	54,808	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	2,732	50,895	53,627	0	0	0	53,627	任期付	0.00	合計	9.80
30当初予算	6,771	74,380	81,151	0	0	1	81,150				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	専門官報酬	80		報酬	専門官報酬	120
旅費	先進地視察、関係機関との協議、近接地旅費等	1,276	報償費	委員謝礼、学識者指導等	200		
需用費	消耗品等	570	旅費	先進地視察、関係機関との協議、近接地旅費等	1,930		
使用料及び賃借料	コピー使用料	753	使用料及び賃借料	コピー使用料	810		
備品購入費	備品購入費	47	委託料	大蔵海岸土地活用調査業務委託	2,000		
負担金補助及び交付金	研修参加負担金等	6	その他	消耗品等、通信運搬費、研修参加負担金等	1,711		
	合計	2,732		合計	6,771		

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0107400000-001	事務事業名	市政の企画、調査事務
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
<p>各部局の予算の内容を分かりやすく伝える資料をまとめ、平成29年度の1年間のまちづくりの方針を示し、その周知を図った。 重要施策の企画調整や市政総合調整会議、県下各市での共通課題の情報交換により、市政をとりまく状況を把握し、広範にわたる行政課題の解決が図られている。</p>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>行政各分野の施策の推進のために、企画・調査・総合調整を引き続き行っていく。 予算編成に向けた意見交換や庁内調整の仕組みづくりなど、より効率的な市政運営に向けた検討作業を継続して行う。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	広域行政事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0107400000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	政策局政策室			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5010			
	目	企画費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	広域行政事務事業	根拠法令・要綱等	地方自治法第1条の2、神戸市隣接市・町長懇話会規約等			
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	4-6 都市間交流・国際交流の推進			委託		指定管理	
個別計画							

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 神戸隣接市・町長懇話会、東播磨流域文化協議会等を構成する自治体及びその市民を対象に、広域的な行政課題に対処するために、周辺自治体との情報交換・連携を図ることを目的として、各種協議会等の運営を行っている。また、それぞれの自治体がかつ地域特性を活かした交流を通じて、お互いの地域の魅力を再発見し、まちの活性化につなげていくことをめざす。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
懇話会・協議会等開催回数	行政課題解決に向けた懇話会、協議会等の開催回数	平成30年度	回	10

事業内容

①神戸隣接市・町長懇話会において、神戸市と神戸市に隣接する8市町の首長が広域的な行政課題について情報及び意見の交換を行う。（懇話会年1回、幹事会年3回程度）
 ②東播磨流域文化協議会において、東播磨地域における地域活性化事業等に関する市民団体への助成や情報交換、意見交換等を行う。（総会1回、担当課長会2回）
 ③播磨広域連携協議会において、「はりま酒文化ツーリズム」等の事業により全国に播磨地域の情報発信を行う。（総会1回、広域連携協議会2回開催）
 ④養父市との交流協定に基づき、行政主体から市民主体の相互交流の促進に向けた取組を行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	1,263	9,950	11,213	0	0	0	11,213	正規	0.45	アルバイト	0.00
29当初予算	1,328	4,860	6,188	0	0	0	6,188	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	1,143	4,860	6,003	0	0	0	6,003	任期付	0.00	合計	0.45
30当初予算	867	3,645	4,512	0	0	0	4,512				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	近接地旅費	11		旅費	近接地旅費	30
需用費	消耗品等	25	需用費	消耗品等	30		
負担金補助及び交付金	各種交流協議会等負担金	1,107	負担金補助及び交付金	各種広域交流協議会等負担金	807		
合計			1,143	合計			867

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0107400000-002	事務事業名	広域行政事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	懇話会・協議会等開催回数	行政課題解決に向けた懇話会、協議会等の開催回数			13	11	10
		平成30年度	回	10			
指標で表せない成果							
各種懇話会・協議会事業は、新型インフルエンザ対策や環境問題といった市域を越えて共通する行政課題の解決に向けた取組みを推進する上で一定の成果をあげている。また、地域間交流事業については、市民が相互にまちの魅力を再認識する機会を提供することにより、市民レベルの交流が行なわれる契機としての成果をあげている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
広域行政事務事業は、大別すると市民交流を主としたものと行政間連携を主にしたものに分かれる。市民交流を主とするものについては、段階的に市民の自主運営にシフトしていくことが望ましいと考えている。行政間連携を主にしたものについては、共通課題に対して連携して取り組む必要があることから市が実施していく。						

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0107400000-003	事務事業名	長期総合計画推進事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	明石のまちへの愛着度	明石のまちに愛着を感じている市民の割合			-	-	-
		平成31年度	%	85			
	明石のまちへの定住意向	明石市に今後も住み続けたいと思う市民の割合			-	-	-
		平成31年度	%	75			
指標で表せない成果							
長期総合計画及び総合戦略を着実に推進していくため、市政運営に資する進行管理の仕組みの構築について、検討を進めた。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・当該事業は、自治基本条例の趣旨に基づき、市民が参画した長期総合計画推進会議を設置し、まちづくりの指針である同計画の推進を図っているものであり、市政運営上欠かせない事業である。 ・総合計画を周知することで、市のまちづくりの基本方針を理解してもらうことは、協働と参画のまちづくりを行っていくうえで、必要性も高い。 ・市民に対し、施策の課題や方針を明らかにし、予算編成につなげていくことは、計画に掲げるビジョンの実現のために効果が大きい。 ・推進会議委員への謝礼については、「特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例」に定める各種審議会の会長及び委員の支給額に準じ支給しており妥当であると考え。また、委員の一部を公募とし、論文による選考を行うなど、公平性も高いと考える。 ・出前講座などにより市民への周知に努め、推進会議を行うことなどで、市民参画のもと総合戦略と長期総合計画の着実な推進を図っていく予定である。 ・今後は、総合戦略に重点を置き、地方創生関係交付金等の活用を進めるとともに、長期総合計画と一体的に進行管理を行う。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	中核市移行事務事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0107400000 - 004		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計			事業所管課		政策局政策室		
	款	総務費			連絡先		(078)918-5010		
	項	総務管理費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度	
	目	企画費			根拠法令・要綱等		地方自治法		
	事業	中核市移行事務事業			実施方法		直営	○	補助・助成
施策分野		6 行政経営分野					委託	指定管理	
個別計画		6-2 自立した地方行政の推進							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	「中核市へ移譲される事務・権限を最大限活用した一層の市民サービス向上」と「30万都市に相応しい権限と責任を持ち、将来にわたって地域で自律したまちづくりを進める」ことを目的に、平成30年4月に中核市へ移行する。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		

事業内容	<p>【平成28年度の主な取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員配置、組織体制等の検討を行った。 「中核市移行に関する基本的な考え方」を作成し、パブリックコメントを実施した(H28.7～8)。 介護サービス事業者など、移譲事務に関連する団体へ中核市移行に関する説明会を開催した(H28.6～7)。 総務省ヒアリング資料「中核市移行準備調査票」等を取りまとめた(H29.1)。 上記記載の資料に基づき、総務省事務担当者等によるヒアリングが実施された(H29.1)。 <p>【平成29年度の主な取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> 兵庫県知事へ中核市移行同意の申入れを行い(H29.4)、平成29年6月の県議会において全会一致で明石市の中核市指定に関する申出について可決。 総務大臣へ中核市指定申出を行い(H29.7)、平成29年11月に明石市を中核市に指定する政令が公布された。 条例について、平成29年12月議会で議案を上程するため、中核市準備室で取りまとめてパブコメを実施した。 兵庫県からの事務引継ぎを円滑に行うため、複数部署にまたがる福祉関連の県市関連部署を集めた事務引継ぎ会議を開催するとともに、資格職を計画的に採用し、県等への職員派遣研修を行った。 明石市の中核市移行について広く周知するため、市民向けのリーフレットを作成し、自治会への回覧や成人式での配布を行った。また、本庁舎や明石駅前等への横断幕設置、高齢者大学などへの出前講座の実施、中核市移行パネル展を開催した。 <p>【平成30年度の主な取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年4月1日の中核市移行に合わせ、中核市移行記念式典を開催した。 中核市移行を踏まえ、組織改正を行うなど所要の体制整備を図った。 								
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	1,621	40,500	42,121	0	0	0	42,121				
29当初予算	2,346	19,440	21,786	0	0	0	21,786	正規	0.15	アルバイト	0.00
29決算	1,570	19,440	21,010	0	0	0	21,010	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	3,680	1,215	4,895	0	0	0	4,895	任期付	0.00	合計	0.15

区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	151	委託料	中核市移行記念式典の開催に係る経費	2,980	
	委託料	734				
	使用料及び賃借料	287				
	負担金補助及び交付金	30				
	合計	1,570		合計	3,680	

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0107400000-004	事務事業名	中核市移行事務事業
------	----------------	-------	-----------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
<p>中核市移行に伴う移譲事務の整理・人員配置の検討を行い、総務省ヒアリングに係る資料を取りまとめた。そして、資料に基づき行われた総務省事務担当者ヒアリングにおいて、移行に向けた準備状況について説明を行い、特段の指摘事項はなく滞りなく終えることができた。また、3月議会において「中核市の指定に係る総務大臣への申出」議案を提出し、全会一致で可決された。</p>							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・各所管課の市民サービスの向上に向けた取組をサポートするとともに、中核市移行後の市の取組等を広く市民へ周知する。 ・平成30年度限りで事業休廃止。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	大蔵海岸民活施設用地管理事業	新規/継続	新規事業	整理番号	0107400000 - 005		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	土木費		事業所管課	政策局政策室		
	項	土木管理費	連絡先	(078)918-5010			
	目	海岸海域整備事業対策費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度	
	事業	大蔵海岸民活施設用地管理事業	根拠法令・要綱等	大蔵海岸通地区地区計画			
施策分野	3 産業・観光分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他
	3-4 観光の振興		委託		指定管理		
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	条件付売却を実施した大蔵海岸民活施設用地（A1～3区画・B区画）について、民間企業の誘致により、市民が憩うにぎわいの空間を創出するとともに、安定した賃貸収入を確保して同用地の管理を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金残高	賃貸収入からリース料を差し引いた余剰金を、大蔵海岸民活施設用地管理基金に積み立てる。事業者の継続的な出店により、にぎわいの創出と安定した積立てを行う。	平成64年度	千円	660000

事業内容	<p>◆大蔵海岸民活施設用地（A1～3区画・B区画）は、企業会計が造成し、賃貸で運営していたが、平成29年10月31日付で売却と同時にリースする条件付売却を実施した。リース契約は本事業で一般会計が引き継いでおり、企業会計は平成29年度末で廃止した。</p> <p>◆リース料（固定資産税・都市計画税相当分を除く）は、事業者からの賃貸収入で賄う。</p> <p>◆事業の安定化等に向けた、賃貸収入からリース料を差し引いた余剰金を基金に積み立てる。</p>																																	
	<p><リース内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約相手方: MULプロパティ株式会社 ・期間: H29.10.31～H64.10.30 ・年間リース料 <li style="padding-left: 20px;">～H34.9 224,400,000円 <li style="padding-left: 20px;">H34.10～ 256,800,000円 <li style="padding-left: 20px;">H49.10～ 230,400,000円 ※上記リース料に固定資産税及び都市計画税相当分を上乗せして支払う。 ・最終リース料 <li style="padding-left: 20px;">H64.10.31 3,563,800,000円 ※最終リース料を支払い、民活施設用地を取得する。取得と同時期に民間事業者に売却することで、財源を確保する。 																																	
	<p><転貸状況></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区画</th> <th>面積</th> <th>賃貸期間</th> <th>賃料（年額）</th> <th>事業者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A1</td> <td>9,361.67㎡</td> <td>(H14.5.25～H34.5.24)</td> <td>44,936,016円</td> <td>アクトス(スポーツ施設)</td> </tr> <tr> <td>A2</td> <td>7,064.27㎡</td> <td>(H14.9.25～H34.9.24)</td> <td>33,908,496円</td> <td>イズミ産業(温浴施設)</td> </tr> <tr> <td>A3</td> <td>10,537.42㎡</td> <td>(H22.6.1～H34.9.24)</td> <td>50,579,616円</td> <td>エー・ビー・シー開発(住宅展示場)</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>15,892.53㎡</td> <td>(H30.1.14～H50.3.31)</td> <td>95,355,180円</td> <td>アルペン(スポーツ用品販売)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>42,855.89㎡</td> <td></td> <td>224,779,308円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成30年3～4月にA区画の3事業者と次期契約を締結した。(契約期間:～H54.9.30 月額賃料:現在400円/㎡→520円/㎡)</p>					区画	面積	賃貸期間	賃料（年額）	事業者	A1	9,361.67㎡	(H14.5.25～H34.5.24)	44,936,016円	アクトス(スポーツ施設)	A2	7,064.27㎡	(H14.9.25～H34.9.24)	33,908,496円	イズミ産業(温浴施設)	A3	10,537.42㎡	(H22.6.1～H34.9.24)	50,579,616円	エー・ビー・シー開発(住宅展示場)	B	15,892.53㎡	(H30.1.14～H50.3.31)	95,355,180円	アルペン(スポーツ用品販売)	計	42,855.89㎡		224,779,308円
区画	面積	賃貸期間	賃料（年額）	事業者																														
A1	9,361.67㎡	(H14.5.25～H34.5.24)	44,936,016円	アクトス(スポーツ施設)																														
A2	7,064.27㎡	(H14.9.25～H34.9.24)	33,908,496円	イズミ産業(温浴施設)																														
A3	10,537.42㎡	(H22.6.1～H34.9.24)	50,579,616円	エー・ビー・シー開発(住宅展示場)																														
B	15,892.53㎡	(H30.1.14～H50.3.31)	95,355,180円	アルペン(スポーツ用品販売)																														
計	42,855.89㎡		224,779,308円																															

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.80	アルバイト	0.20
29当初予算	0	0	0	0	0	0	0		再任用	0.00	その他
29決算	119,081	0	119,081	0	0	0	119,081	任期付	0.00	合計	1.00
30当初予算	304,810	6,850	311,660	0	0	269,779	41,881				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	使用料及び賃借料	大蔵海岸民活施設用地借地料	112,200			需用費	決算書印刷製本
積立金	大蔵海岸整備事業会計決算剰余金	6,881		役務費	公正証書作成手数料	750	
				使用料及び賃借料	大蔵海岸民活施設用地借地料	259,000	
				積立金	大蔵海岸整備事業会計決算剰余金	45,000	
	合計		119,081		合計		304,810

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0107400000-005	事務事業名	大蔵海岸民活施設用地管理事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	賃貸収入からリース料を差し引いた余剰金を、大蔵海岸民活施設用地管理基金に積み立てる。事業者の継続的な出店により、にぎわいの創出と安定した積立てを行う。			-	6,881	51,394
		平成64年度	千円	660000			
指標で表せない成果							
当該事業の大きな課題であった企業債約82億円について、民間施設用地の条件付売却により資金調達を行い、全額償還するとともに、同用地の7賃貸事業者との間で月額賃料の引き上げを行うなど、将来にわたり一定の安定的な事業化の目途を立てた。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・リース期間は、35年もの長期にわたることから、社会経済情勢に適切に対応した安定的な事業運営を行う必要がある。 ・大蔵海岸地区における未活用地を活用した新規事業者誘致など、さらなる賑わいの創出及び歳入確保に向けた方策を検討していく。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	本のまち明石推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0107400000 - 006	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費		事業所管課	政策局政策室	
	項	社会教育費	連絡先	(078)918-5209		
	目	社会教育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度
	事業	本のまち明石推進事業	根拠法令・要綱等	社会教育法、図書館法、子どもの読書活動の推進に関する法律、文字・活字文化振興法		
施策分野	2 教育・文化分野 2-5 生涯学習の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	
個別計画	(仮称)市民図書館整備基本計画		委託		指定管理	○

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	「やさしいまち」「教養・文化の薫り高いまち」として明石の魅力を一層高めるため、あかし市民図書館を核として、いつでも、どこでも、だれでも、手を伸ばせば本に届くまちづくりを進める。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	本の貸出冊数	あかし市民図書館、西部図書館、移動図書館、学校図書館等の貸出冊数合計	平成31年度	冊	3,000,000

事業内容	【平成28年度】
	<ul style="list-style-type: none"> ○平成27年度の取り組みを引き継ぐとともに、本のまち明石の発信・普及を図るため、市民図書館開館イベントを始めとする様々なイベントを実施 ○ブックスタート事業：平成29年2月の4か月児健康診査から乳児とその保護者に「絵本」と「読み聞かせ体験」をプレゼントするブックスタートを開始 ○学校図書館との連携：市民図書館から学校園へ巡回車を派遣し、図書団体貸出などを実施 ○本を活用したまちづくりを実施している他市の先進事例の調査研究や専門家の意見聴取 ○児童扶養手当の現況届を提出したひとり親への図書カードの配付
	【平成29年度】
	<ul style="list-style-type: none"> ○ブックスタート事業や学校図書館との連携の継続〔図書館運営事業〕 ○図書館や本のまち明石の発信・普及を図るための事業 <ul style="list-style-type: none"> 貸出冊数100万冊や来館者数100万人を記念、図書館でのお泊り会、市民図書館開館1周年イベント（あかし一箱古本市、ビブリオバトル等）、市内の本のある施設の広報紙掲載、図書館広報紙のリニューアル 等
	【平成30年度】
	<ul style="list-style-type: none"> ブックスタートなどの事業を引き続き行うとともに、本のまち明石の発信・普及を図るため、下記の新規事業等を実施する。 ○「あかし保育絵本土」の養成 <ul style="list-style-type: none"> 就学前教育の一層の充実を図るため、現職の幼稚園教諭や保育士を対象に、こどもと絵本の関わり方について研修を行い、受講者の中から、明石市オリジナルの資格「あかし保育絵本土」として認定する取り組みを新たに実施する。 ○ブックセカンド事業〔図書館運営事業〕 <ul style="list-style-type: none"> 絵本をとおして親子のコミュニケーションを深め、家庭で本に親しむ機会の提供を行うため、3歳児健康診査時にて、図書館司書らによる絵本相談会等を行うとともに、絵本とブックリストを手渡す取り組みを新たに実施する。 ○放課後ブックサークル事業〔図書館運営事業〕 <ul style="list-style-type: none"> 放課後児童クラブへ図書館から本を貸出し、その本をクラブ間で循環させる事業。平成29年度試験的に実施したが、こどもたちにより多くの本と出会う機会を提供するため、平成30年度から希望する全ての児童クラブで実施する。 ○新移動図書館車の運用開始〔図書館運営事業〕 <ul style="list-style-type: none"> 移動図書館車をリニューアルし、2台体制で運用を開始する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	1,977	12,985	14,962	0	0	0	14,962	正規	1.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
29当初予算	1,155	8,715	9,870	0	0	0	9,870	再任用	0.10	その他	0.00
29決算	617	8,715	9,332	0	0	0	9,332	任期付	0.10	合計	1.20
30当初予算	3,876	8,710	12,586	0	0	0	12,586				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	指導助言謝礼等	316		報償費	講師謝礼等	850
旅費	先進地視察等	181	旅費	本のまち明石推進アドバイザーとの協議等	800		
需用費	参考図書及び消耗品等	100	需用費	参考図書、消耗品及び印刷製本費等	1,004		
その他	コピー使用料等	20	その他	本のまち明石の発信、保育絵本土養成等	1,222		
	合計		617	合計	3,876		

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0107400000-006	事務事業名	本のまち明石推進事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	本の貸出冊数	あかし市民図書館、西部図書館、移動図書館、学校図書館等の貸出冊数合計			2,102,943	2,924,386	2,970,000
		平成31年度	冊	3,000,000			
指標で表せない成果							
<p>「本のまち明石」推進の核施設である、あかし市民図書館が開館し、旧図書館と比べて、来館者数、貸出者数、貸出冊数、新規登録者が増加し、近隣住民を含む多くの市民に利用されている。このことから、本を通じて市民の思考力や判断力、言語力、想像力等が向上し、他人への理解や優しさなどといった意識の醸成に大きな影響を与えているものと考えます。</p> <p>また、明石の歴史・文化を発信したり、交流の場を創造することで、市民の教養向上等を図っている。</p>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>本の貸出冊数については、平成29年度約290万冊と、目標の平成31年度300万冊にむけて順調に推移しており、達成できる見込みである。引き続き、ブックセカンドや放課後ブックサークルの実施、あかし保育絵本土の養成、移動図書館車の運行など、指定管理者をはじめ、関係機関・関係部署とも連携を図りながら、本のまち明石の実現に向けた具体的な施策を推進する。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0107400000-007	事務事業名	図書館運営事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	貸出冊数	あかし市民図書館、西部図書館、移動図書館の貸出冊数の合計			1,675,361	2,479,577	2,480,000
		平成31年度	冊	2,500,000			
	来館者数	あかし市民図書館(明石市立図書館)と西部図書館の来館者数合計			679,972	1,240,482	1,250,000
		平成30年度	人	1,250,000			
指標で表せない成果							
読書を通じた市民の文化的な満足度向上や、市民生活に役立つ情報の提供が行われている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>「あかし市民図書館」開館から、平日開館時間の21時までの延長、学校図書館との連携や障害者サービスなどに取組み、市民サービスの向上と施設の効率的な運営を図っている。また、明石駅前に移転したことで交通の便もよくなり、旧図書館と比べて、入館者数、貸出冊数、貸出者数、新規登録者が大幅に増加している。</p> <p>引き続き、同図書館を「本のまち明石」推進の拠点施設として位置づけ、指定管理者と連携しながら、市民図書館整備基本計画の基本理念や方針に基づき、テーマ設定も含めた展示の仕方を工夫するなど、市民がより一層本に親しめる事業や図書館の楽しさを伝える事業の取り組みを推進する。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	民活施設整備事業		新規/継続	H29休廃止	整理番号	企0105 - 001		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	大蔵海岸整備事業会計	事業の分割/統合の内容					
	款	事業の区分と予算科目が一致しないため、使用しません。		事業所管課	政策局政策室			
	項	0		連絡先				
	目	0		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 4 年度	
	事業	0		根拠法令・要綱等	明石市大蔵海岸整備事業の設置等に関する条例			
施策分野	3 産業・観光分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
	3-4 観光の振興			委託		指定管理		
個別計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市大蔵海岸通1丁目、2丁目 海岸保全機能の充実とあわせて、白砂青松を復元し、明石海峡大橋の人工美と海峡の自然美が調和する緑豊かな海浜レクリエーションの場を創出する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	経常利益	収益(賃貸借契約している4事業者からの賃料等)から費用(支払利息等)を差し引いたもの	平成29年度	千円	100,000

事業内容	<p>◆大蔵海岸民活施設用地(A1～3区画・B区画)は、企業会計が造成し、賃貸で運営していたが、平成29年10月31日付で売却と同時にリースする条件付売却を実施した。リース契約は本事業で一般会計が引き継いでおり、企業会計は平成29年度末で廃止した。</p> <p><リース内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約相手方: MULプロパティ株式会社 ・期間: H29.10.31～H64.10.30 ・年間リース料 <ul style="list-style-type: none"> ～H34.9 224,400,000円 H34.10～ 256,800,000円 H49.10～ 230,400,000円 ※上記リース料に固定資産税及び都市計画税相当分を上乗せして支払う。 ・最終リース料 <ul style="list-style-type: none"> H64.10.31 3,563,800,000円 ※最終リース料を支払い、民活施設用地を取得する。取得と同時期に民間事業者に売却することで、財源を確保する。 <p><転貸状況></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区画</th> <th>面積</th> <th>賃貸期間</th> <th>賃料(年額)</th> <th>事業者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A1</td> <td>9,361.67㎡</td> <td>(H14.5.25～H34.5.24)</td> <td>44,936,016円</td> <td>アクトス(スポーツ施設)</td> </tr> <tr> <td>A2</td> <td>7,064.27㎡</td> <td>(H14.9.25～H34.9.24)</td> <td>33,908,496円</td> <td>イズミ産業(温浴施設)</td> </tr> <tr> <td>A3</td> <td>10,537.42㎡</td> <td>(H22.6.1～H34.9.24)</td> <td>50,579,616円</td> <td>エー・ビー・シー開発(住宅展示場)</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>15,892.53㎡</td> <td>(H30.1.14～H50.3.31)</td> <td>95,355,180円</td> <td>アルペン(スポーツ用品販売)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>42,855.89㎡</td> <td></td> <td>224,779,308円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成30年3～4月にA区画の3事業者と次期契約を締結した。(契約期間:～H54.9.30 月額賃料:現在400円/㎡→520円/㎡)</p>					区画	面積	賃貸期間	賃料(年額)	事業者	A1	9,361.67㎡	(H14.5.25～H34.5.24)	44,936,016円	アクトス(スポーツ施設)	A2	7,064.27㎡	(H14.9.25～H34.9.24)	33,908,496円	イズミ産業(温浴施設)	A3	10,537.42㎡	(H22.6.1～H34.9.24)	50,579,616円	エー・ビー・シー開発(住宅展示場)	B	15,892.53㎡	(H30.1.14～H50.3.31)	95,355,180円	アルペン(スポーツ用品販売)	計	42,855.89㎡		224,779,308円	
	区画	面積	賃貸期間	賃料(年額)	事業者																														
	A1	9,361.67㎡	(H14.5.25～H34.5.24)	44,936,016円	アクトス(スポーツ施設)																														
A2	7,064.27㎡	(H14.9.25～H34.9.24)	33,908,496円	イズミ産業(温浴施設)																															
A3	10,537.42㎡	(H22.6.1～H34.9.24)	50,579,616円	エー・ビー・シー開発(住宅展示場)																															
B	15,892.53㎡	(H30.1.14～H50.3.31)	95,355,180円	アルペン(スポーツ用品販売)																															
計	42,855.89㎡		224,779,308円																																

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
28決算	112,165	0	112,165	0	0	112,165	0	正規	アルバイト	
29当初予算	110,650	0	110,650	0	0	110,650	0	再任用	その他	
29決算	9,325,941	0	9,325,941	0	0	9,325,941	0	任期付	合計	
30当初予算										

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	その他	土地売却原価	9,243,328				
	役務費	公正証書作成手数料	951				
	負担金補助及び交付金	一般会計への人件費負担金	804				
	償還金利子及び割引料	企業債利息及び企業債取扱諸費	54,385				
	特別損失	企業債繰上償還清算金	26,282				
	その他	予算書・決算書の印刷製本・報償費・委託料	191				
	合計		9,325,941		合計		

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	企0105-001	事務事業名	民活施設整備事業
------	-----------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	経常利益	収益(賃貸借契約している4事業者からの賃料等)から費用(支払利息等)を差し引いたもの			94103	△ 1,125,864	/
		平成29年度	千円	100,000			
指標で表せない成果							
企業債は全額償還し、余剰金を一般会計に引き継ぎ(基金積立を予定) 経常利益 + 繰越利益 + 資本金 = 余剰金(資本合計) △1,125,864千円 167,197千円 1,003,329千円 44,662千円							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	平成29年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	平成29年度限りで休廃止					

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	企0105-002	事務事業名	企業債償還		
------	-----------	-------	-------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	償還残高	企業債元本の未償還残高			8160000	0	/
		平成29年度	千円	0			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	平成29年度限りで休廃止					
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	平成29年度限りで休廃止					